

ソフトウェアカー労働実態調査2016概要

情報サービス産業の健全な発展、IT技術者にふさわしい労働条件の実現に向けて、情報労連では「ソフトウェアカー労働実態調査」を毎年実施し、情報サービス産業で働く労働者の労働条件等を把握する報告書を取りまとめています。

本紙は情報労連が昨年11月に発行した『ソフトウェアカー労働実態調査報告書2016』の概要です。ここでは賃金や労働時間、また、「職場におけるコミュニケーション、メンタルヘルスの対応に関する設問」について、2016年度に調査を行った項目の一例を記載しました。本編には、より詳細な分析・データを収録しています。企業のご担当者様におかれましては、2017年版調査へのご協力をいただければ幸いです。

【本調査への協力企業数】

2016年の調査では、309社から協力を得られました。2010年以降は毎年300社を超える企業にご協力をいただいています。

2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年
309社	317社	333社	311社	333社	325社	306社

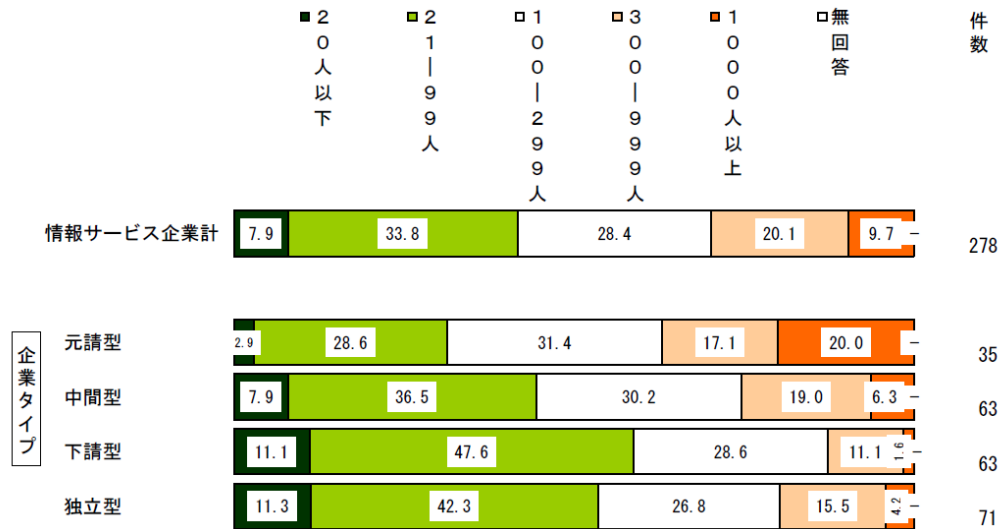
【調査項目（2016）】

- ①集計企業の構成（企業規模、資本系列、業種、労働組合の有無など）
- ②労務構成（性別構成、平均年齢、平均勤続年数など）
- ③所定内賃金（所定内賃金の構成、モデル賃金など）
- ④年俸制（導入状況、年俸額など）
- ⑤一時金（決定方式、支払月数、支払額など）
- ⑥賃金引き上げ（有無、賃上げ額など）
- ⑦労働時間（年間所定・総実労働時間、時間外労働時間など）
- ⑧フレックスタイム制・みなし労働時間制（各種制度の導入状況など）
- ⑨経営課題（災害等に対する危機管理の見直しなど）
- ⑩職場におけるコミュニケーション（社内コミュニケーションの状況など）
- ⑪メンタルヘルスへの対応（ストレスチェック、職場復帰の支援策など）

【企業タイプ別分類】

本調査では、「売上高に占める同業種向け比率」と「営業費用に占める外注費割合」から企業タイプを「元請型」「中間型」「下請型」「独立型」の4つに設定し、各種データの分析に活用している。

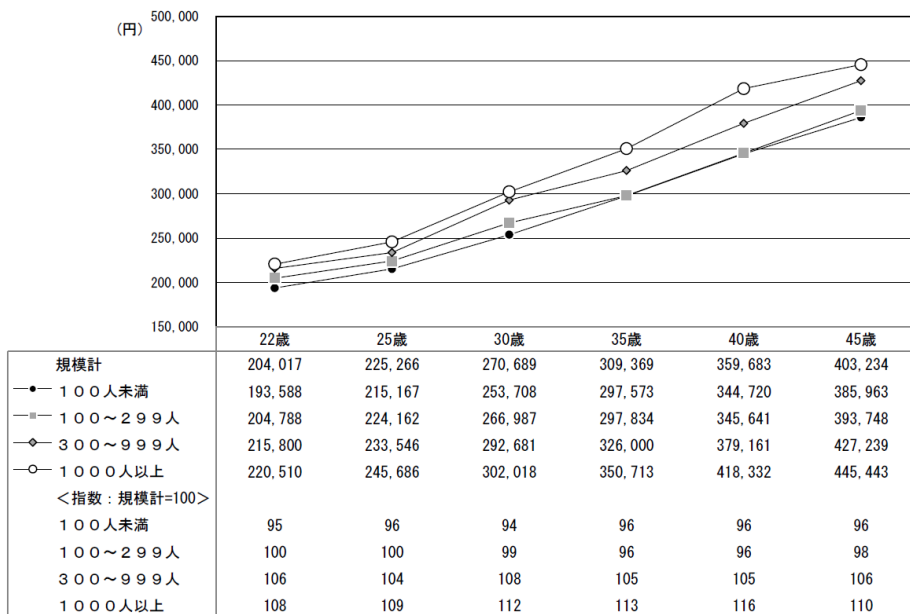
《企業規模》



【所定内賃金】

企業規模間での差があることはすべての年齢ポイントに共通しているが、なかでも30歳~40歳の中堅層での開きが大きいが特徴となっている。

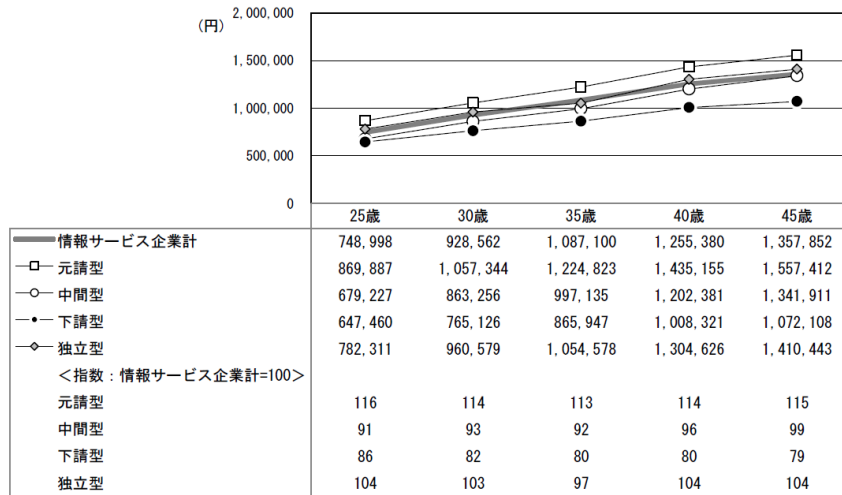
《大卒年齢ポイント別所定内賃金の規模間比較》



【一時金】

企業タイプ別の分析を実施。元請型—独立型—中間型—下請型の順となっている。

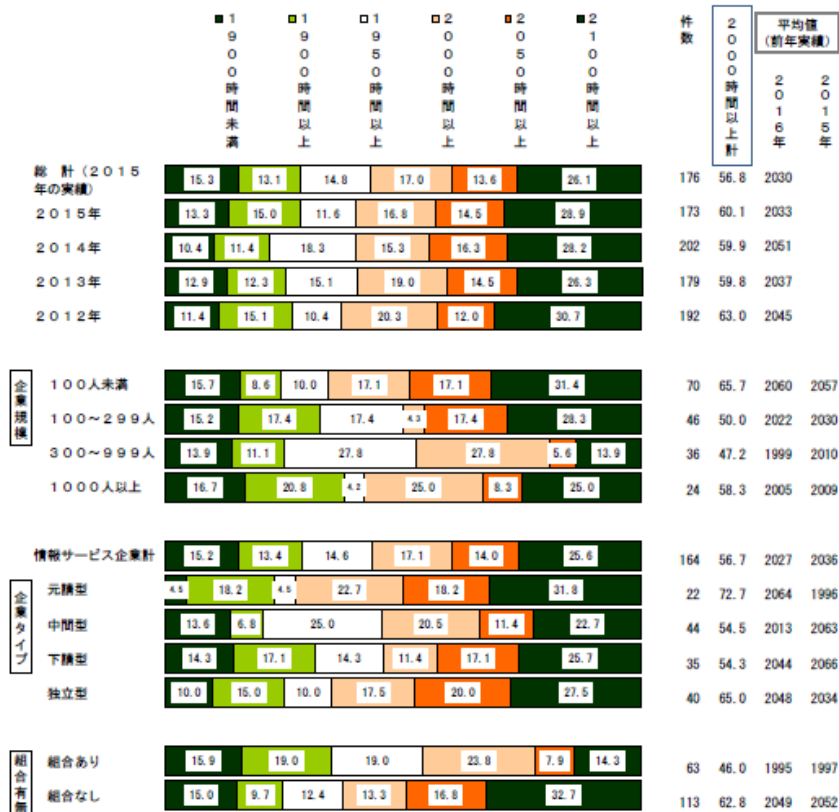
《大卒年齢ポイント別企業タイプ別年間一時金》



【労働時間】

企業規模では違いはあまりみられず、企業タイプ別で下請型が、組合有無では組合なしで長くなっている。

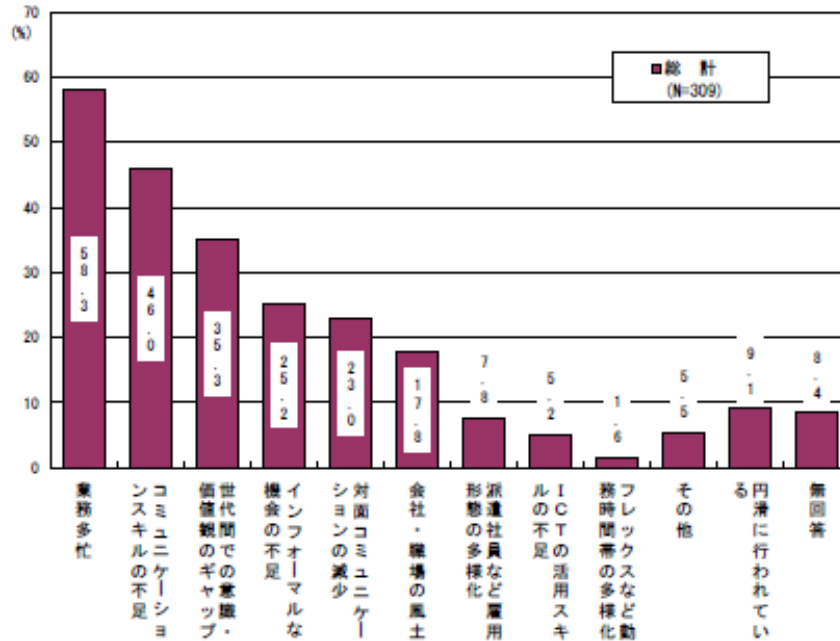
《前年の年間総労働時間の実績（一時帰休のあった企業を除く）》



【職場におけるコミュニケーション】

社内コミュニケーションの現状について、否定的に評価している企業（「あまりとれていない」「まったくとれていない」の計）は1割未満と多くないものの、社内コミュニケーションが円滑にいかない理由については「業務多忙」・「コミュニケーション不足」・「世帯間での意識・価値観のギャップ」と続いている。

《社内コミュニケーションが円滑にいかない原因（4つ以内選択）》



【メンタルヘルス】

過去1年間でメンタルヘルスの不調により1ヶ月以上欠勤・休職している従業員が「いる」と回答している企業は61.5%。「いる」と回答した企業は規模が大きいほど、比率が高い。

《メンタルヘルス不調による1ヶ月以上の欠勤・休職者の全従業員に占める割合【過去1年間】》

